

27五監第206号

平成27年8月21日

五島市長 野口市太郎様

五島市監査委員 木戸庄吾

五島市監査委員 中村康弘

平成26年度五島市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度五島市水道事業会計決算の審査を行ったので、その意見書を送付します。

平成 26 年 度

五島市水道事業会計決算審査意見書

五 島 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
2	予算決算について	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債借入状況	5
(4)	一時借入金限度額	5
(5)	議会の議決を経なければ流用できない経費	5
(6)	たな卸資産の執行状況	5
3	資金収支について	6
4	経営成績について	7
(1)	収 益	7
(2)	費 用	7
5	財政状態について	10
(1)	資 産	10
(2)	負 債	10
(3)	繰延収益	10
(4)	資本金及び剰余金	10
(5)	財務分析	11
6	未収金について	15
7	未払金及び預り金について	16
8	業務状況について	17
9	キャッシュ・フロー計算書について	19
10	経営分析について	20
11	むすび	23

平成26年度五島市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

平成27年5月29日から同年8月21日まで

但し、貯蔵品の実地たな卸の立会の手続きは、平成27年3月27日に実施した。

第2 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された決算書類が、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿と証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する事情聴取等を実施した。また、予算の執行状況について審査し、さらに本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、計数の分析を行い前年度と比較考察を行った。

なお、当年度から改定後の地方公営企業会計基準を適用していることから、計数の分析及び前年度との比較考察に際しては、その整合性について特に留意して審査した。

第3 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についてもおおむね適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

1 事業の概要について

当年度末の給水戸数は14,264戸で、前年度に比べ20戸(0.1%)減少し、給水人口は27,777人で、前年度に比べ285人(1.0%)減少している。

年間総配水量は3,595,195 m³で、前年度に比べ142,160 m³(3.8%)減少し、年間総有収水量は2,779,754 m³、有収率は77.32%で、前年度に比べ年間総有収水量は61,689 m³(2.2%)の減少、有収率は1.29ポイントの増加となっている。

収益的収支は、総収益671,036,322円(うち仮受消費税及び地方消費税39,091,457円)に対して総費用603,727,401円(うち仮払消費税及び地方消費税6,453,192円、消費税及び地方消費税の納付税額23,845,700円)で、差引き67,308,921円となり、税抜きで58,437,040円の当年度純利益となっている。

資本的収支では、収入総額20,598,363円で、支出総額308,671,160円(うち仮払消費税及び地方消費税8,098,370円)となっており、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、288,072,797円となっている。また、当年度の建設事業は、建設工事では県道大浜福江線配水管布設工事外2件、改良工事では富江(舟手)地区配水

管布設替工事外 9 件などを実施している。

2 予算決算について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は 671,036,322 円で、予算額 675,323,000 円に対する執行率は 99.4%となり、前年度に比べ 100,198,572 円(17.6%)の増収となっている。

一方、事業費用決算額は 603,727,401 円で、予算額 625,365,000 円に対する執行率は 96.5%となり、前年度に比べ 86,271,108 円(16.7%)の増加となっている。

ア 収入(表 1)

営業収益は 559,781,984 円で、予算額 561,626,000 円に対し 99.7%の執行率となり、前年度に比べ 2,587,823 円(0.5%)の増収となっている。これは、給水収益において、消費税抜き水道使用料については減少したが、消費税率の 5%から 8%への引き上げにより、税込みの水道使用料が増加したことが主な要因である。

営業外収益は 111,252,784 円で、予算額 113,695,000 円に対し 97.9%の執行率となり、前年度に比べ 97,609,195 円(715.4%)の増収となっている。これは主に新会計基準に基づく長期前受金戻入(1)によるものである。

特別利益は、予算額 2,000 円に対し、過年度損益修正益 1,554 円となっている。

(1)長期前受金戻入...償却資産の取得または改良のための補助金等については長期前受金として負債に計上し、資産の減価償却または除却の際に収益化した額。

イ 支出(表 2)

営業費用は 488,883,908 円で、予算額 504,053,525 円に対し 97.0%の執行率となり、前年度に比べ 74,778,895 円(18.1%)の増加となっている。これは、会計基準の見直しによりみなし償却制度が廃止され、減価償却費が増加したことが主な要因である。

営業外費用は 103,943,536 円で、予算額 105,895,475 円に対し 98.2%の執行率となり、前年度に比べ 1,990,031 円(2.0%)の増加となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費は減少したが、消費税率の引き上げにより消費税及び地方消費税の納税額が増加したものである。

特別損失は、予算額 12,420,000 円に対し、決算額 10,899,957 円となっている。これは、新基準移行処理として前年度分手当等の計上が主なものである。

表1 収益的収入予算決算対照表

区 分	平成26年度				平成25年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	増減額 円	執行率 %			
営業収益	561,626,000	(38,989,936) 559,781,984	1,844,016	99.7	(26,441,562) 557,194,161	2,587,823	0.5
営業外収益	113,695,000	(101,447) 111,252,784	2,442,216	97.9	(40,588) 13,643,589	97,609,195	715.4
特別利益	2,000	(74) 1,554	446	77.7	0	1,554	皆増
合 計	675,323,000	(39,091,457) 671,036,322	4,286,678	99.4	(26,482,150) 570,837,750	100,198,572	17.6

()は、仮受消費税及び地方消費税額を内書きした。

表2 収益的支出予算決算対照表

区 分	平成26年度				平成25年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %			
営業費用	504,053,525	(6,453,192) 488,883,908	15,169,617	97.0	(4,362,343) 414,105,013	74,778,895	18.1
営業外費用	105,891,475	103,943,536	1,947,939	98.2	101,953,505	1,990,031	2.0
特別損失	12,420,000	10,899,957	1,520,043	87.8	1,397,775	9,502,182	679.8
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0	0	-
合 計	625,365,000	(6,453,192) 603,727,401	21,637,599	96.5	(4,362,343) 517,456,293	86,271,108	16.7

()は、仮払消費税及び地方消費税額を内書きした。

営業外費用の決算額には、消費税及び地方消費税の納付税額(平成26年度23,845,700円、平成25年度17,960,000円)を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入(表3)

資本的収入決算額は20,598,363円で、予算額19,646,000円に対し104.8%の執行率となっており、前年度に比べ20,714,821円(50.1%)の減収となっている。これは、企業債の新規借り入れがなかったことが主な理由である。

イ 支出（表４）

資本的支出決算額は308,671,160円で、予算額343,756,000円に対し89.8%の執行率となっており、前年度に比べ35,399,478円(13.0%)の増加となっている。これは、建設改良費、企業債償還金が増加したことによるものである。

なお、建設改良費の支出額は、改良事業費が98,789,261円、固定資産購入費が17,813,919円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額288,072,797円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,066,400円、減債積立金59,260,000円及び過年度分損益勘定留保資金220,746,397円で補填されている。

表3 資本的収入予算決算対照表

区 分	平成26年度				平成25年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	増減額 円	執行率 %			
負 担 金	2,599,000	3,551,480	952,480	136.6	5,516,750	1,965,270	35.6
企 業 債	0	0	0	-	19,900,000	19,900,000	皆減
出 資 金	16,831,000	16,830,883	117	100.0	0	16,830,883	皆増
補 助 金	216,000	216,000	0	100.0	15,896,434	15,680,434	98.6
合 計	19,646,000	20,598,363	952,363	104.8	41,313,184	20,714,821	50.1

表4 資本的支出予算決算対照表

区 分	平成26年度					平成25年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %			
企 業 債 償 還 金	192,068,000	192,067,980	0	20	100.0	(0) 181,869,903	10,198,077	5.6
建設改良費	136,688,000	(8,098,370) 116,603,180	0	20,084,820	85.3	(3,678,561) 91,401,779	25,201,401	27.6
予 備 費	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0	0	-
合 計	343,756,000	(8,098,370) 308,671,160	0	35,084,840	89.8	(3,678,561) 273,271,682	35,399,478	13.0

()は、仮払消費税及び地方消費税額を内書きした。

(3) 企業債借入状況

企業債の借入状況は、表5のとおりで、新規の借入額及び簡易水道統合による企業債承継額はともに0円となっている。

表5 企業債借入状況表

平成25年度末 未償還残高 円	簡易水道統合によ る企業債承継高 円	本年度借入高 円	本年度償還高 円	平成26年度末 未償還残高 円
3,381,817,642	0	0	192,067,980	3,189,749,662

(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、200,000,000円と定められており、期間中における執行はなく、当年度末現在の一時借入金残高は0円となっている。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、表6のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。

表6 職員給与費及び交際費執行状況表

科 目	平成26年度			平成25年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算額 円	決算額 円	執行率 %			
職員給与費	101,423,000	95,106,685	93.8	111,028,659	15,921,974	14.3
交 際 費	100,000	7,860	7.9	7,620	240	3.1

(6) たな卸資産の執行状況

当年度のたな卸資産の購入限度額は17,867,000円で、その執行額は10,917,164円(執行率61.1%)となっており、予算の限度額内で執行されている。

なお、本年度の貯蔵品の回転率は、2.82回である。

3 資金収支について

当年度の資金収支及び運用の状況は、表7のとおり収入合計1,375,511,110円、支出合計599,335,191円で、収支差額776,175,919円が翌年度に繰り越しされている。

表7 資金収支表

収 入			支 出		
科 目	金 額 円	構成比 %	科 目	金 額 円	構成比 %
1 事業収益	560,917,425	40.8	1 事業費用	251,629,339	18.3
(1) 営業収益	550,129,462	40.0	(1) 営業費用	171,482,441	12.5
ア 給水収益	544,981,306	39.6	ア 原水及び浄水費	48,065,371	3.5
イ 受託工事収益	0	0.0	イ 配水及び給水費	60,568,153	4.4
ウ 一般会計負担金	53,415	0.0	ウ 受託工事費	0	0.0
エ 手数料	1,612,100	0.1	エ 総係費	62,848,917	4.6
オ 材料売却収益	3,471,245	0.3	オ 固定資産除却費	0	0.0
カ 雑収益	11,396	0.0	(2) 営業外費用	80,146,898	5.8
(2) 営業外収益	10,787,963	0.8	ア 企業債利息	77,580,198	5.6
ア 預金利息	448,969	0.0	イ 消費税	2,566,700	0.2
イ 一般会計補助金	8,922,376	0.7	ウ その他雑支出	0	0.0
ウ その他の雑収益	1,416,618	0.1	(3) 特別損失	0	0.0
(3) 特別利益	0	0.0	2 過年度未払金	9,663,303	0.7
2 過年度未収金	9,265,768	0.7	3 資本的支出	275,230,163	20.0
3 事業費用	11,236	0.0	(1) 建設改良費	83,162,183	6.0
4 資本的収入	20,324,043	1.5	(2) 企業債償還金	192,067,980	14.0
(1) 負担金	3,277,160	0.3	(3) 出資金及び貸付金	0	0.0
ア 一般会計負担金	2,413,960	0.2	(4) 他会計借入金償還金	0	0.0
イ 県負担金	863,200	0.1	4 その他	62,812,386	4.6
(2) 補助金	216,000	0.0	(1) 貯蔵品	10,879,364	0.8
ア 国庫補助金	0	0.0	(2) 預り金	13,183,509	1.0
イ 一般会計補助金	216,000	0.0	(3) 前払金	32,464,257	2.3
(3) 固定資産売却代金	0	0.0	(4) 退職給与引当金	0	0.0
(4) 企業債	0	0.0	(5) 還付金	307,354	0.0
(5) 出資金	16,830,883	1.2	(6) 賞与引当金	5,139,990	0.4
5 その他	13,150,017	0.9	(7) 法定福利費引当金	837,912	0.1
(1) 預り金	13,011,274	0.9			
(2) 前払金(返納金)	50,000	0.0			
(3) 前受金	88,743	0.0			
計	603,668,489	43.9	計	599,335,191	43.6
前年度繰越金	771,842,621	56.1	繰越金	776,175,919	56.4
合 計	1,375,511,110	100.0	合 計	1,375,511,110	100.0

4 経営成績について

当年度の損益状況は、表8のとおり収益合計631,945,170円、費用合計573,508,130円で、前年度に比べ収益では16.1%の増収、費用では15.8%の増加となっており、本年度は58,437,040円の黒字決算となっている。

(1) 収 益

当年度の営業収益は520,792,048円で、前年度に比べ9,960,551円(1.9%)の減収となっている。これは、給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は111,151,642円で、前年度に比べ97,548,641円(717.1%)の増収となっている。これは、新会計基準に基づく長期前受金戻入(1)によるものである。

(1)については、P2を参照

(2) 費 用

営業費用は482,430,716円で、前年度に比べ72,688,046円(17.7%)の増加となっている。これは主にみなし償却制度の廃止により減価償却費が増加したものである。

営業外費用は80,178,881円で、前年度に比べ3,814,624円(4.5%)の減少となっている。これは、企業債支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は10,898,533円で、これは新基準移行処理に伴う前年度分手当等の計上
が主なものである。

表8 比較損益計算書

科 目	借				方				
	平成26年度				平成25年度			平成24年度	
	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	金額 円	構成 比 %
1 営業費用	482,430,716	76.4	117.7	72,688,046	409,742,670	75.2	105.4	388,912,371	72.8
(1) 原水及び浄水費	48,611,341	7.7	78.3	13,488,010	62,099,351	11.4	116.5	53,319,344	10.0
(2) 配水及び給水費	68,836,605	10.9	103.4	2,236,445	66,600,160	12.2	103.4	64,428,314	12.1
(3) 受託工事費	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(4) 総係費	66,937,905	10.6	80.9	15,848,750	82,786,655	15.2	114.7	72,208,018	13.5
(5) 減価償却費	286,993,783	45.4	150.1	95,768,520	191,225,263	35.1	98.6	194,017,311	36.3
(6) 資産減耗費	7,695,772	1.2	211.3	4,053,121	3,642,651	0.7	106.3	3,426,607	0.6
(7) その他営業費用	3,355,310	0.6	99.0	33,280	3,388,590	0.6	224.0	1,512,777	0.3
2 営業外費用	80,178,881	12.7	95.5	3,814,624	83,993,505	15.5	97.5	86,117,095	16.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	77,580,198	12.3	94.6	4,421,300	82,001,498	15.1	95.3	86,026,872	16.1
(2) 雑支出	2,598,683	0.4	130.5	606,676	1,992,007	0.4	2207.9	90,223	0.0
3 特別損失	10,898,533	1.7	818.0	9,566,244	1,332,289	0.2	2694.2	49,450	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(2) 過年度損益修正損	28,484	0.0	2.1	1,303,805	1,332,289	0.2	2694.2	49,450	0.0
(3) その他特別損失	10,870,049	1.7	皆増	10,870,049					
計	573,508,130	90.8	115.8	78,439,666	495,068,464	90.9	104.2	475,078,916	88.9
当年度純利益	58,437,040	9.2	118.6	9,149,904	49,287,136	9.1	83.2	59,268,918	11.1
合 計	631,945,170	100.0	116.1	87,589,570	544,355,600	100.0	101.9	534,347,834	100.0

貸 方									
科 目	平成26年度				平成25年度			平成24年度	
	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	金 額 円	構 成 比 %
1 営業収益	520,792,048	82.4	98.1	9,960,551	530,752,599	97.5	101.7	521,927,326	97.7
(1) 給水収益	515,539,134	81.6	98.1	9,873,897	525,413,031	96.5	101.2	519,131,429	97.2
(2) 受託工事収益	0	0.0	-	0	0	0.0	皆減	8,600	0.0
(3) その他の営業収益	5,252,914	0.8	98.4	86,654	5,339,568	1.0	191.6	2,787,297	0.5
2 営業外収益	111,151,642	17.6	817.1	97,548,641	13,603,001	2.5	109.5	12,420,508	2.3
(1) 受取利息及び 配当金	448,969	0.1	100.0	205	448,764	0.1	94.5	474,738	0.1
(2) 他会計補助金	8,922,376	1.4	91.3	851,157	9,773,533	1.8	95.3	10,256,200	1.9
(3) 長期前受金戻入	98,128,921	15.5	皆増	98,128,921					
(4) 雑収益	3,651,376	0.6	108.0	270,672	3,380,704	0.6	200.1	1,689,570	0.3
3 特別利益	1,480	0.0	皆増	1,480	0	0.0	-	0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(2) 過年度損益修正益	1,480	0.0	皆増	1,480	0	0.0	-	0	0.0
計	631,945,170	100.0	116.1	87,589,570	544,355,600	100.0	101.9	534,347,834	100.0
合 計	631,945,170	100.0	116.1	87,589,570	544,355,600	100.0	101.9	534,347,834	100.0

5 財政状態について

当年度末の財政状態は、表9のとおりで、資産合計6,553,842,452円に対して、負債合計4,908,515,586円、資本合計1,645,326,866円となっている。

(1) 資産

固定資産の年度末現在高は5,764,929,557円で、資産合計の88.0%を占めており、前年度に比べ1,037,357,086円(15.3%)減少しているが、これは、建設改良による増加があったものの、みなし償却制度の廃止により、これまで未償却であった部分を移行処理として追加で一度に償却したことが主な理由である。

なお、投資の年度末現在高は、前年度と同額の1,200,000円で、地方公共団体金融機構への出資である。

流動資産の年度末現在高は788,912,895円で、前年度に比べ273,665円(0.0%)の増加となっている。これは、未収金は減少したが、現金預金が増加したことによるものである。

未収金8,245,239円の主なものは、水道使用料である。

(2) 負債

固定負債の年度末現在高は2,990,126,012円で、全額が新会計基準に基づき、企業債を資本から振り替えたものである。

流動負債の年度末現在高は237,831,682円で、前年度に比べ224,639,018円(1,702.8%)の増加となっている。これは新会計基準に基づき、企業債を資本から振り替えたことが主な要因である。

(3) 繰延収益

繰延収益の年度末現在高は1,680,557,892円で、新会計基準により新設された科目である。これは、償却資産の取得又は改良に充てるために受けた補助金、負担金、受贈財産評価額に相当する額を会計上の負債である繰延収益に整理し、当該固定資産の減価償却又は除却等に見合う額を償却したものである。

(4) 資本金及び剰余金

資本金の年度末現在高は1,041,765,525円で、前年度に比べ3,364,986,759円(76.4%)の減少となっている。これは、新会計基準に基づき、借入資本金の企業債を負債に振り替えたことが主な要因である。

剰余金の年度末現在高は603,561,341円で、前年度に比べ2,567,419,584円(81.0%)の減少となっている。これは、資本剰余金のうち償却資産の取得又は改良に

充てられた補助金等を、新会計基準に基づき繰延収益に振り替えたことが主な理由である。

(5) 財務分析

財務分析については、表 10 のとおりである。

なお、平成 25 年度数値、及び平成 25 年度全国平均数値は改定前の地方公営企業会計基準によることから、比較に際しては参考数値とした。

自己資本構成比率は 50.7%、固定資産対長期資本比率は 91.3%で、長期健全性は低い水準にあるといえる。

流動比率は 331.7%で、適正とされる 200%を上回っており、短期流動性は高い水準にあるといえる。

収益性については、営業収支比率が 108.0%、総収支比率が 110.2%及び経常収支比率が 112.3%で、健全経営であるといえる。

企業債元金償還金対減価償却額比率は 66.9%で、資金的には問題がないといえる。

料金収入に対する比率では、企業債元金償還金は 37.3%、企業債利息は 15.0%、企業債元利償還金は 52.3%、減価償却費は 55.7%、職員給与費は 18.4%で、企業債元利償還金、減価償却費及び職員給与費ともに経営の圧迫要因となっていることが伺える。

表9 比較貸借対照表

科 目	借 方								
	平成26年度				平成25年度			平成24年度	
	金 額 円	構成 比 %	対前年度 比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	金額 円	構成 比 %
1 固定資産	5,764,929,557	88.0	84.7	1,037,357,086	6,802,286,643	89.6	99.1	6,863,296,149	89.9
(1) 有形固定資産	5,744,249,342	87.7	84.7	1,036,199,300	6,780,448,642	89.3	99.1	6,840,300,362	89.6
ア 土地	103,163,412	1.6	100.0	0	103,163,412	1.4	100.0	103,140,239	1.4
イ 建物	166,706,299	2.5	90.5	17,402,617	184,108,916	2.4	98.8	186,383,779	2.5
ウ 構築物	4,796,712,987	73.2	86.0	778,069,895	5,574,782,882	73.4	99.0	5,632,028,676	73.7
エ 機械及び装置	653,177,306	10.0	71.5	260,112,766	913,290,072	12.0	99.9	914,378,554	12.0
オ 車両運搬具	2,901,675	0.0	76.9	871,935	3,773,610	0.1	139.9	2,696,977	0.0
カ 工具、器具 及び備品	17,087,663	0.3	1,285.0	15,757,913	1,329,750	0.0	79.5	1,672,137	0.0
キ その他有形 固定資産	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
ク 建設仮勘定	4,500,000	0.1	皆増	4,500,000	0	0.0	-	0	0.0
(2) 無形固定資産	19,480,215	0.3	94.4	1,157,786	20,638,001	0.3	94.7	21,795,787	0.3
ア 電話加入権	120,300	0.0	100.0	0	120,300	0.0	100.0	120,300	0.0
イ 水利権	6,907,194	0.1	88.9	863,400	7,770,594	0.1	90.0	8,633,994	0.1
ウ 施設利用権	12,452,721	0.2	97.7	294,386	12,747,107	0.2	97.7	13,041,493	0.2
(3) 投資	1,200,000	0.0	100.0	0	1,200,000	0.0	100.0	1,200,000	0.0
ア 出資金	1,200,000	0.0	100.0	0	1,200,000	0.0	100.0	1,200,000	0.0
2 流動資産	788,912,895	12.0	100.0	273,665	788,639,230	10.4	101.8	774,602,401	10.1
(1) 現金預金	776,175,919	11.8	100.6	4,333,298	771,842,621	10.1	102.4	753,775,225	9.9
(2) 未収金	8,245,239	0.1	67.5	3,965,504	12,210,743	0.2	76.3	16,003,492	0.2
(3) 貯蔵品	4,491,737	0.1	97.9	94,129	4,585,866	0.1	95.1	4,823,684	0.0
(4) 前払金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
資 産 合 計	6,553,842,452	100.0	86.3	1,037,083,421	7,590,925,873	100.0	99.4	7,637,898,550	100.0

科 目	貸				方					
	平成26年度				平成25年度				平成24年度	
	金 額 円	構 成 比 %	対前年度 比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構 成 比 %	対前年度 比 %	金 額 円	構 成 比 %	
1 固定負債	2,990,126,012	45.6	皆増	2,990,126,012			-			
(1) 企業債	2,990,126,012	45.6	皆増	2,990,126,012			-			
2 流動負債	237,831,682	3.6	1,802.8	224,639,018	13,192,664	0.2	86.8	15,201,148	0.2	
(1) 企業債	199,623,650	3.0	皆増	199,623,650			-			
(2) 未払金	19,895,081	0.3	205.7	10,225,377	9,669,704	0.1	113.3	8,531,386	0.1	
(3) 未払消費税	10,162,400	0.2	395.9	7,595,700	2,566,700	0.0	46.4	5,534,400	0.1	
(4) 前受金	88,743	0.0	120.7	15,243	73,500	0.0	105.9	69,390	0.0	
(5) 引当金	7,245,147	0.1	皆増	7,245,147						
(6) 預り金	816,661	0.0	92.5	66,099	882,760	0.0	82.8	1,065,972	0.0	
3 繰延収益	1,680,557,892	25.7	皆増	1,680,557,892						
負債合計	4,908,515,586	74.9	37,206.4	4,895,322,922	13,192,664	0.2	86.8	15,201,148	0.2	
4 資本金	1,041,765,525	15.9	23.6	3,364,986,759	4,406,752,284	58.0	97.4	4,526,641,204	59.3	
(1) 自己資本金	1,041,765,525	15.9	101.6	16,830,883	1,024,934,642	13.5	102.9	995,574,642	13.1	
(2) 借入資本金	0	0.0	皆減	3,381,817,642	3,381,817,642	44.5	95.8	3,531,066,562	46.2	
ア 企業債	0	0.0	皆減	3,381,817,642	3,381,817,642	44.5	95.8	3,531,066,562	46.2	
イ 他会計借入金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0	
5 剰余金	603,561,341	9.2	19.0	2,567,419,584	3,170,980,925	41.8	102.4	3,096,056,198	40.5	
(1) 資本剰余金	25,215,214	0.4	0.9	2,860,297,200	2,885,512,414	38.0	101.9	2,830,514,823	37.0	
ア 受贈財産評価額	21,850,214	0.3	1.6	1,325,770,991	1,347,621,205	17.8	102.6	1,314,036,798	17.2	
イ 負担金	0	0.0	皆減	238,744,969	238,744,969	3.1	102.4	233,228,219	3.0	
ウ 補助金	3,365,000	0.1	0.3	1,295,781,240	1,299,146,240	17.1	101.2	1,283,249,806	16.8	
(2) 利益剰余金	578,346,127	8.8	202.6	292,877,616	285,468,511	3.8	107.5	265,541,375	3.5	
ア 減債積立金	49,280,000	0.7	83.2	9,980,000	59,260,000	0.8	201.8	29,360,000	0.4	
イ 建設改良積立金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0	
ウ 当年度未処分利益剰余金	529,066,127	8.1	233.9	302,857,616	226,208,511	3.0	95.8	236,181,375	3.1	
[うち当年度純利益(損失)]	(58,437,040)	(0.9)	(118.6)	(9,149,904)	(49,287,136)	(0.6)	(83.2)	(59,268,918)	(0.8)	
資本合計	1,645,326,866	25.1	21.7	5,932,406,343	7,577,733,209	99.8	99.4	7,622,697,402	99.8	
負債資本合計	6,553,842,452	100.0	86.3	1,037,083,421	7,590,925,873	100.0	99.4	7,637,898,550	100.0	

表10 財務分析表

項 目	算 式	基礎数値 円	比 較			
			平成 26年度 %	平成 25年度 %	平成25年度 全国平均 %	
自己資本構成比率	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	3,325,884,758	50.7	55.3	67.8	
	負債合計 + 資本合計	6,553,842,452				
<p>企業に投下された資本のうち、資本金、剰余金、繰延収益などの、いわゆる自己資本の割合を表し、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を負債である企業債によって調達していることから、一般的にこの比率が小さい。</p>						
固定資産対長期資本比率	固定資産	5,764,929,557	91.3	89.8	88.3	
	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	6,316,010,770				
<p>固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値は小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。</p>						
流動比率	流動資産	788,912,895	331.7	5,977.9	963.2	
	流動負債	237,831,682				
<p>企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対して応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど債務の支払に余裕があるとされている。100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。一般的に適正な流動比率は200%以上とされている。</p>						
総収支比率	総収益	631,945,170	110.2	110.0	105.9	
	総費用	573,508,130				
<p>100%未満の場合は収益で費用を賄えないことになり健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結び付かない収支も含まれているので、営業収支比率及び経常収支比率と併せて検討する必要がある。</p>						
経常収支比率	営業収益 + 営業外収益	631,943,690	112.3	110.3	106.6	
	営業費用 + 営業外費用	562,609,597				
<p>100%を超える場合は単年度黒字を示す。総収支比率と比べ特別損益が除かれているため経常的な活動における収益性を示すものといえるが、営業外収支の影響は除かれていないため営業収支比率と併せて検討する必要がある。</p>						
営業収支比率	営業収益 - 受託工事収益	520,792,048	108.0	129.5	110.2	
	営業費用 - 受託工事費用	482,430,716				
<p>特別損益、営業外収支及び受託費を除外し企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値で、この比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満の場合営業損失が生じていることを意味する。</p>						
企業債元金償還金対減価償却額比率	建設改良のための企業債償還元金	192,067,980	66.9	95.1	71.6	
	当年度減価償却費	286,993,783				
<p>内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金がどの程度賄われているかみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。数値が高くなるほど企業内部に資金が留保される率も低くなり、再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。</p>						
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	建設改良のための企業債償還元金	192,067,980	37.3	34.6	25.5
		給水収益(料金収入)	515,539,134			
	<p>企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。</p>					
	企業債利息	企業債利息	77,580,198	15.0	15.6	9.5
		給水収益(料金収入)	515,539,134			
	<p>企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。</p>					
	企業債元利償還金	企業債元利償還金	269,648,178	52.3	50.2	35.0
		給水収益(料金収入)	515,539,134			
	<p>数値が小さいほどよく、数値が大きいほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。</p>					
	減価償却費	当年度減価償却費	286,993,783	55.7	36.4	35.6
給水収益(料金収入)		515,539,134				
<p>減価償却費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。</p>						
職員給与費	職員給与費(児童手当を除く。)	95,070,861	18.4	17.4	12.2	
	給水収益(料金収入)	515,539,134				
<p>職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。</p>						

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei24/index.html)の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業者の平均値を引用した。

6 未収金について

当年度の未収金は、表 11 のとおり、総額は 13,059,239 円で、前年度に比べ 848,496 円(6.9%)の増加となっている。これは営業未収金及びその他の未収金が増加したことによるものである。

なお、水道使用料の未収額を年度別に示すと、表 11 - 1 のとおりである。

表11 未収金内訳表

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	金額 (A) 円	説 明	金額 (B) 円	説 明	増 減 (A)-(B) 円	比 率 (A)/(B) %
営業未収金	12,783,210		12,206,852		576,358	104.7
現年度	9,832,825	水道使用料 9,458,813 円 その他 374,012 円	8,612,979	水道使用料 8,608,379 円 その他 4,600 円	1,219,846	114.2
滞納分	2,950,385	水道使用料 2,950,385 円 その他 0 円	3,593,873	水道使用料 3,593,873 円 その他 0 円	643,488	82.1
営業外未収金	0		0		0	-
その他の未収金	276,029	一般会計負担金 274,320 円 雇用保険料 1,709 円	3,891	雇用保険料 3,891 円	272,138	7094.0
合 計	13,059,239		12,210,743		848,496	106.9

表11-1 年度別水道使用料未収金調書

区分 年度	平成25年度末未収額		平成26年度収納額		平成26年度不納欠損額		平成26年度末未収額	
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
12	16	33,509	0	0	0	0	16	33,509
13	52	80,608	0	0	0	0	52	80,608
14	82	134,312	0	0	0	0	82	134,312
15	132	197,090	0	0	0	0	132	197,090
16	181	313,682	4	13,336	0	0	177	300,346
17	140	318,835	1	7,013	0	0	139	311,822
18	93	133,870	0	0	0	0	93	133,870
19	105	482,800	0	0	0	0	105	482,800
20	64	93,916	4	11,392	0	0	60	82,524
21	65	130,266	12	35,613	0	0	53	94,653
22	131	248,016	20	54,734	0	0	111	193,282
23	197	694,934	53	434,505	0	0	144	260,429
24	201	732,035	74	493,630	0	0	127	238,405
25	2,564	8,608,379	2,435	8,201,644	0	0	129	406,735
26							2,758	9,458,813
計	4,023	12,202,252	2,603	9,251,867	0	0	4,178	12,409,198

(注) 平成26年度分未収額9,458,813円については、平成27年6月30日までに8,592,036円が収納され、866,777円の未収額となっている。

7 未払金及び預り金について

当年度の未払金は、表12のとおり総額は30,057,481円で、前年度に比べ17,821,077円(145.6%)の増加となっている。これは主に建設改良費、消費税及び地方消費税に係る未払金が増加したことによるものである。

預り金は、表13のとおり総額は905,404円となっており、担保預り金が主なものである。

表12 未払金内訳表

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較			
	件数 件	金額 (A) 円	件数 件	金額 (B) 円	増減 (A)-(B) 円	比率 (A)/(B) %		
営業費用	計	70	5,768,764	63	9,666,554	3,897,790	59.7	
	原水及び浄水費	17	1,689,631	17	1,800,480	110,849	93.8	
	配水及び給水費	21	1,199,441	18	791,920	407,521	151.5	
	総 係 費	32	2,879,692	28	7,074,154	4,194,462	40.7	
建設改良費	計	4	14,080,960	1	3,150	14,077,810	447,014.6	
	内 訳	手当(時間外)	1	30,730	0	0	30,730	皆増
		工 事 費	2	14,047,080	0	0	14,047,080	皆増
		事 務 費	1	3,150	1	3,150	0	100.0
		固定資産購入費	0	0	0	0	0	0.0
小 計	74	19,849,724	64	9,669,704	10,180,020	205.3		
雇用保険料	本人負担分	1	7,557	0	0	7,557	皆増	
たな卸資産 購入限度額	貯蔵メーター	1	37,800	0	0	37,800	皆増	
消費税及び地方消費税		1	10,162,400	1	2,566,700	7,595,700	395.9	
合 計		77	30,057,481	65	12,236,404	17,821,077	245.6	

表13 預り金内訳表

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	件数 件	金額 (A) 円	件数 件	金額 (B) 円	増減 (A)-(B) 円	比率 (A)/(B) %
保 証 金	0	0	0	0	0	-
所 得 税	1	86,620	1	108,850	22,230	79.6
社 会 保 険 料	1	22,027	0	0	22,027	皆増
還 付 金	3	8,014	4	23,910	15,896	33.5
担 保 預 り 金	8	700,000	9	750,000	50,000	93.3
前 受 金	36	88,743	46	73,500	15,243	120.7
合 計	49	905,404	60	956,260	50,856	94.7

8 業務状況について

当年度の業務状況は、表 14 のとおりである。

給水人口は 27,777 人、給水戸数は 14,264 戸で、前年度に比べ給水人口が 285 人 (1.0%)、給水戸数が 20 戸 (0.1%) 減少している。

年間総配水量は 3,595,195 m³、年間総有収水量は 2,779,754 m³で、前年度に比べ年間総配水量が 142,160 m³ (3.8%)、年間総有収水量が 61,689 m³ (2.2%)、それぞれ減少しており、有収率は 77.32% で前年度を 1.29 ポイント上回っているが、全国平均を下回っている状態が続いている。

1 人 1 日最大配水量は 410 リットル、1 人 1 日平均有収水量は 274 リットルとなっており、いずれも全国平均を下回っている。これは、本市の水の需要が比較的少ないことを示している。

普及率は 98.8% で、前年度と同じであり、全国平均を上回っている。

水道使用料の収納状況は、表 15 のとおりで、前年度に比べ未収入額は 206,946 円 (1.7%) の増加となっている。収納率は、現年度分が 98.29%、滞納分が 75.82%、合計で 97.81% となっており、前年度に比べ現年度分は 0.15 ポイント下回り、滞納分は 6.82 ポイント上回り、合計では、0.20 ポイント上回っている。

なお、現年度分の未収入額 9,458,813 円は、平成 27 年 6 月 30 日までに 8,592,036 円が収納されており、当年度分の調定に係る収納率は 99.84% になってはいるが、水道使用料の収納について、さらに一層の努力を望むものである。

受託工事収益の収納状況は、表 16 のとおり、平成 26 年度は該当なしである。

表14 業務状況表

区 分	単位	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較		平成25年度 全国平均
				増 減 (A) - (B)	比 率 (A) / (B) %	
給水人口	人	27,777	28,062	285	99.0	-
給水戸数	戸	14,264	14,284	20	99.9	-
年間総配水量	m ³	3,595,195	3,737,355	142,160	96.2	-
1日最大配水量	m ³	11,389	12,066	677	94.4	-
1日平均配水量	m ³	9,850	10,239	389	96.2	-
年間総有収水量	m ³	2,779,754	2,841,443	61,689	97.8	-
1日平均給水量	m ³	7,616	7,784	168	97.8	-
1人1日最大配水量	ℓ	410	430	20	95.3	475
1人1日平均有収水量	ℓ	274	277	3	98.9	316
有収率	%	77.32	76.03	1.29	101.7	83.1
普及率	%	98.8	98.8	0.0	100.0	81.1

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei24/index.html)の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。

表15 水道使用料収納状況表

区 分	平成26年度					平成25年度 収納率 %	平成24年度 収納率 %
	調定額又は 繰越額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	未収入額 円	収納率 %		
現 年 度	554,259,816	544,801,003	0	9,458,813	98.29	98.44	98.19
滞 納 分	12,202,252	9,251,867	0	2,950,385	75.82	69.00	62.51
合 計	566,462,068	554,052,870	0	12,409,198	97.81	97.61	97.16

表16 受託工事収益収納状況表

区 分	調定額又は繰越額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	未収入額 円	収納率 %
現 年 度	0	0	0	0	-
滞 納 分	0	0	0	0	-
合 計	0	0	0	0	-

9 キャッシュ・フロー計算書について

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は表 17 のとおりで、資金が 4,333,298 円増加し、期末残高が 776,175,919 円となっている。

業務活動により 270,040,235 円の資金が企業内部に確保された一方、建設改良等の投資活動に 90,469,840 円、企業債の償還等による財務活動に 175,237,097 円の資金を投入している。

これは、営業活動が順調で、その営業活動により、必要な投資活動や負債の償還が賄われていることを表しており、キャッシュ・フローの状況としては健全なものとなっている。

表17 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	58,437,040
	減価償却費	286,993,783
	固定資産除却費	7,695,772
	賞与引当金の増加・減少()	6,781,147
	長期前受金戻入額	98,128,921
	受取利息及び受取配当金	448,969
	支払利息	77,580,198
	支払金の増加()・減少	574,176
	前受金の増加・減少()	15,243
	貸倒引当金の増加・減少()	4,814,000
	未払金の増加・減少()	3,743,267
	たな卸資産の増加()・減少	329,179
	その他資産負債の増減	66,099
	小計	347,171,464
	利息及び配当金の受取額	448,969
	利息の支払額	77,580,198
	業務活動によるキャッシュ・フロー	270,040,235
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	93,963,000
	県負担金収入	863,200
	一般会計負担金収入	2,413,960
	一般会計補助金収入	216,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	90,469,840
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	192,067,980
	一般会計からの出資による収入	16,830,883
	財務活動によるキャッシュ・フロー	175,237,097
4	資金増加額(又は減少額)	4,333,298
5	資金期首残高	771,842,621
6	資金期末残高	776,175,919

10 経営分析について

(1) 給水原価については、新会計基準の影響を調整した額が、表 18 のとおり 164.99 円で、前年度の 171.88 円に対して 6.89 円(4.0%)の減少となっている。これは、分子となる経常費用が分母となる年間総有収水量の減少率を上回って減少したことによるものである。

構成比の大きなものは、職員給与費、支払利息及び減価償却費で、この3つで全体の 77.9%を占めている。

(2) 経営分析は、表 19 のとおりである。

施設利用率は 73.6%で、前年度に比べ 0.29 ポイント下回っている。これは、最大稼働率の減少によるもので、全国平均より高く、給水能力にはまだ余裕があることから、施設利用率は良好といえる。

配水管使用効率は $17.64 \text{ m}^3/\text{m}$ で、全国平均を上回っており、固定資産使用効率は $6.26 \text{ m}^3/\text{万円}$ で、全国平均とほぼ同水準となっている。

供給単価は $185.46 \text{ 円}/\text{m}^3$ で、前年度に比べ $0.55 \text{ 円}/\text{m}^3$ 増加し、給水原価は $164.99 \text{ 円}/\text{m}^3$ で、前年度に比べ $6.89 \text{ 円}/\text{m}^3$ 減少したため、供給単価から給水原価を差し引いた販売損益は、前年度に比べ $7.44 \text{ 円}/\text{m}^3$ 増加し、 $20.47 \text{ 円}/\text{m}^3$ の利益となっている。

職員 1 人当たりの給水人口は 2,778 人、有収水量は $277,975 \text{ m}^3$ 、営業収益は 52,079 千円で、労働生産性は定員適正化による人員削減の結果上昇しているが、全国平均に比べ低い水準にある。

表18 原価算出表

年間総有収水量 2,779,754 m³

構成比及び原価		経常費用 (A)	費用 構成比	(A) - 受託工事費 - 材料及び不 用品売却原価	給水原価(1m ³ 当たり)		対前年 度比 (B) / (C)
					平成26年度 (B)	平成25年度 (C)	
区 分		千円	%	千円	円	円	%
職 員 給 与 費	基本給	40,600	7.2	40,600	14.61	17.55	83.2
	手当	19,250	3.4	19,250	6.93	8.28	83.7
	賃金	0	0.0	0	0.00	0.00	-
	退職給与金	0	0.0	0	0.00	0.00	-
	法定福利費	13,756	2.5	13,756	4.95	5.81	85.2
	計	73,606	13.1	73,606	26.49	31.64	83.7
支払利息 (うち企業債利息)		77,580 (77,580)	13.8 (13.8)	77,580 (77,580)	27.91 (27.91)	28.86 (28.86)	96.7 (96.7)
減価償却費		286,994	51.0	286,994	103.24	67.30	153.4
動力費		36,211	6.4	36,211	13.03	12.35	105.5
修繕費		11,845	2.1	11,845	4.26	3.78	112.7
材料費		1,457	0.3	1,457	0.52	3.08	16.9
薬品費		2,115	0.4	2,115	0.76	0.58	131.0
路面復旧費		1,218	0.2	1,218	0.44	0.42	104.8
受水費		0	0.0	0	0.00	0.00	-
その他		71,584	12.7	65,746	23.65	23.87	99.1
合 計		562,610	100.0	556,772	200.30		
会計基準の見直しに伴い、減価償却費から長期前受金戻入額を控除して調整した額				458,643	164.99	171.88	116.5

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び調整手当の合計額である。

2 手当には、児童手当を含まない。

3 費用構成比は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示した。

4 給水原価は、(経常費用 - 受託工事費 - 材料及び不用品売却原価) / 年間総有収水量で小数点以下第3位を四捨五入し、合計と一致するように調整した。

表19 経営分析表

項 目		算 式	基礎数値	平成26年度	平成25年度	平成25年度 全国平均
負荷率 (率が100%に近づくほど体質がよい)		1日平均配水量	9,850 m ³ /日	% 86.5	% 84.9	% 80.1
		1日最大配水量	11,389 m ³ /日			
施設利用率 (= 負荷率 × 最大稼働率) (率が高いほど効率的である)		1日平均配水量	9,850 m ³ /日	% 73.6	% 76.5	% 55.6
		配水能力	13,385 m ³ /日			
最大稼働率 (100%を超えれば給水能力に余裕がない)		1日最大配水量	11,389 m ³ /日	% 85.1	% 90.1	% 69.5
		配水能力	13,385 m ³ /日			
配水管使用効率 (量が多いほど使用効率がよい)		年間総配水量	3,595,195 m ³	m ³ /m 17.64	m ³ /m 18.63	m ³ /m 13.40
		導送配水管延長	203,867 m			
固定資産使用効率 (量が多いほど使用効率がよい)		年間総配水量	3,595,195 m ³	m ³ /万円 6.26	m ³ /万円 5.51	m ³ /万円 6.25
		有形固定資産 / 10,000	5,744,249,342 円			
供給単価 (有収水量1m ³ 当たりの給水収益)		給水収益	515,539,134 円	円/m ³ 185.46	円/m ³ 184.91	円/m ³ 171.04
		年間総有収水量	2,779,754 m ³			
給水原価 (各需要者へ給水した1m ³ 当たりの原価)		経常費用 - 受託工事費 - 材料売却原価	458,642,891 円	円/m ³ 164.99	円/m ³ 171.88	円/m ³ 177.14
		年間総有収水量	2,779,754 m ³			
職員1人当たり給水人口		現在給水人口	27,777 人	人 2,778	人 2,551	人 2,965
		損益勘定職員数	10 人			
職員1人当たり有収水量		年間総有収水量	2,779,754 m ³	m ³ 277,975	m ³ 258,313	m ³ 342,458
		損益勘定職員数	10 人			
職員1人当たり営業収益		営業収益 - 受託工事収益	520,792,048 円	千円 52,079	千円 48,250	千円 60,504
		損益勘定職員数	10 人			
料金委託徴収率	件 数	委託件数	11,617 件	% 6.8	% 7.6	% -
		調定件数	171,092 件			
	金 額	委託金額	28,981,073 円	% 5.2	% 5.8	% -
		調定金額	554,259,816 円			
有収水量 10,000m ³ /日当たり 職員数	損 益 勘 定 職 員 数	損益勘定職員数	10 人	人 13	人 14	人 11
		年間総有収水量 / 10,000 / 365日	2,779,754 m ³			
	内 原、浄、配水関係職員数	原、浄、配水関係職員数	6 人	人 8	人 9	人 6
		年間総有収水量 / 10,000 / 365日	2,779,754 m ³			
	記 営 業 関 係 職 員 数	営業関係職員数	4 人	人 5	人 5	人 -
		年間総有収水量 / 10,000 / 365日	2,779,754 m ³			

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei24/index.html)の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。
給水原価は、経常費用の減価償却費から長期前受金戻入額を控除して調整した。

11 むすび

以上が平成 26 年度水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度は、年間を通して降雨量に恵まれ、安定した水の供給が行われている。

当年度の業務実績は、前年度に比べ年間総配水量は 3.8%減少し、年間総有収水量も 2.1%減少したが、有収率では 1.29 ポイント上回っている。当年度は、漏水対策として配水管及び送水管布設替工事 5 箇所、総延長 1,318.9mを実施したところであるが、老朽化が進む施設に対して改修工事は年次計画により実施しており、早急な改善は厳しい状況にあるといえる。また、供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの販売損益は、過去 5 年の推移で見た場合、平成 22 年度 93 銭、平成 23 年度 5 円 17 銭、平成 24 年度 16 円 23 銭、平成 25 年度 13 円 3 銭、平成 26 年度 20 円 47 銭と増加傾向にあり、経営効率化の結果が表れている。

経営成績は、総収益が 631,945 千円、総費用が 573,508 千円で、差引き 58,437 千円の純利益を計上し、総収支比率は 110.2%で、前年度に引き続き経営の健全性は保たれている。

財政状態は、資産合計 6,553,842 千円に対して、負債合計 4,908,515 千円、資本合計 1,645,327 千円となっており、新会計基準に基づき、これまで資本に計上していた企業債を負債に振り替えたことにより、負債合計が大幅に増加した一方、資本合計が大幅に減少している。なお、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は、551,081 千円となっている。

当年度は新たな簡易水道の統合はなかったものの、平成 29 年 4 月には、上水道と簡易水道の経営統合が予定されており、経営基盤の脆弱な簡易水道の統合により、水道事業の経営が圧迫されることが重要な課題である。

今後の事業運営に当たっては、有収率の向上、水道料金の収納確保及び経費の節減など健全経営の維持を柱として、簡易水道の統合などをはじめとする水道事業をとりまく環境の変化に対応すべく、より一層合理的かつ効率的な経営に努められたい。また、五島市水道ビジョンの基本目標である「安全で良質な水を安定して供給する」の実現に向けて、さらに努力されるよう要望する。